下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

平成31年2月18日

多摩市議会議員 池田 けい子

多摩市議会議長 岩永 ひさか 殿

質問項目		
1	性の多様性を認める社会へ	

答弁者

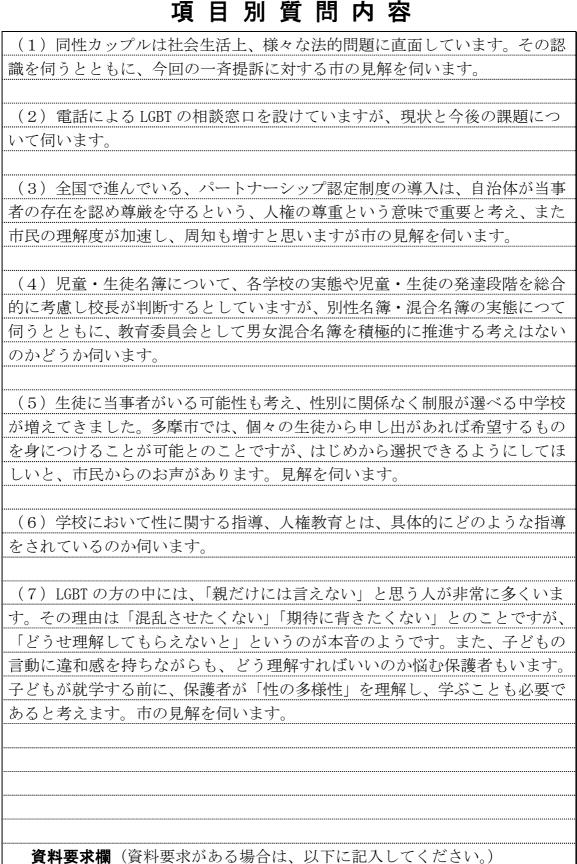
市長·教育長等

	平成31年2月18日	
受		No. 7
付	午後0時00分	

2月14日、同性婚を認めないのは、憲法が保障する「婚姻の自由」や「法 の下の平等」に反するとして、全国各地の同性カップル13組が東京、大阪、 札幌、名古屋の4地裁で国を相手取り、損賠賠償を求めて一斉提訴を行いまし た。同性婚を巡り、政府は「民法や戸籍法の規定では認められていない」との 見解を示しており、同性カップルの婚姻届は「不適法」として受理されないの が現状です。原告側は訴状で、こうした取り扱いが法の下の平等を保障した憲 法14条に違反していると主張。同性カップルは▽子どもの共同親権を持てな い▽配偶者控除など税制上の優遇措置を受けられない▽パートナーの法定相 続人になれない――など様々な不利益を受けており、同性婚のための立法措置 を怠った国には賠償義務があると主張しています。 婚姻に関して定めた憲法 24条は「婚姻は両性の合意のみに基づいて成立する」としていますが、原告 側は「当事者同士の合意によって婚姻できるとした規定だ」「憲法は同性婚を 禁じていない」と訴えています。同日行われた記者会見で、「特別な権利がほ しいのではなく、平等なスタートラインに立ちたいだけ」「私たちが相手を思 う気持ちは異性同士と変わらないということを、裁判を通じて知ってもらいた い」と、涙ながらに語る当事者の方々の姿は印象的であり、「誰もが普通に暮 らせる社会」とはどういうものなのか、今後の裁判が注目されます。

東京都は昨年10月、「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」を制定しました。これにはLGBT 差別の禁止や人種・民族差別の禁止が盛りこまれています。しかし、罰則は定められてなく、実際に差別があった場合、被害者をどう救済し回復につなげていくのか、懸念が残るとの声もあります。

多摩市はすでに「多摩市女と男の平等参画を推進する条例」の中で、性的指向と性自認という言葉を定義し、性的指向や性自認に基づく暴力や差別を禁止しています。LGBTの方々のおかれている現状を知り、正しい理解を深めるために、様々な講座の開催や職員研修の実施、また、教育委員会と連携し、教職員研修の実施や、ポスター・パンフレットを作成して学校への配布も行っており、平成26年度からは、悩んでいる方などへの対応としてLGBT電話相談も行われています。しかしながら、市内においてLGBTの方々への理解が進んでいるとは思えず、社会的困難を抱えながらの日々を送られている当事者の苦しみはもちろんのこと、そのご家族もまた、同じように悩み苦しんでいる現状があります。学校でもクラスの1人から3人は、自分が性的マイノリティであることに気づき、そのうち7割がいじめに遭い、3割の児童生徒は自殺を考えたことがあるという実態が、民間のインターネット調査で明らかになっています。子どもたちが将来、性の多様性を自他ともに認める価値観を持つことが、非常に重要であり、誰もが自分らしく生きられるよう、社会が変わっていかなくてはならないと考え、以下質問いたします。



下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

平成31年2月18日

多摩市議会議員 伊地智 恭子

多摩市議会議長 岩永 ひさか 殿

質問項目		
1	子どもの「学びの質」と「健康」を考える	
	ICT教育の導入・展開にあたって	
2	学校に求められる変化とは	
	――学ぶ・育てる・働く「場」としての学校	

答弁者

市長·教育長等

受	平成31年2月18日	N. O
付付	午前9時40分	No. 8

1. 子どもの「学びの質」と「健康」を考える ──ICT教育の導入・展開 にあたって

2017年に改訂された小・中学校学習指導要領においては、「未来社会への準備としての教育」が強く意識されており、特に「情報活用能力の育成を図るため、各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること」と明記されています。更に「コンピュータ入力などの基本的な操作」や「プログラミング体験」を、学習活動として計画的に実施することを求めており、ICT教育に力を入れている国の方針がよくわかる内容となっています。本市でも各校にタブレットが配備されましたが、こうした教育方針が本当に子どもの育ちや学びに有益であるかどうか、私はこれまで議場で何度か問題提起を行ってまいりました。

まず非常に気になるのはIT機器がもたらす生徒への健康面での影響です。 特に子どもの眼は「少なくとも 15 歳までは発達途上」とされており、専門家 は目の疲れが心身に及ぼす影響も指摘・懸念しています。しかし現行の学校保 健安全法と、その下に定められた学校環境衛生基準でさえ、学校のICT化に ともなう改正がいまだ行われていません。かつてはTVの弊害が取り沙汰され たものですが、今やネットやゲーム、そしてスマホ・タブレットなど便利な端 末の普及により急速にデジタル化した社会において、子どもを守るべき大人の 対応は控え目に言っても後手に回っているようです。

また、機器を駆使したデジタル教育の効果についても疑問があります。日本に先んじてICT化を進めた諸外国の状況を調べると、たとえば経済協力開発機構(OECD)の報告では、「PCを頻繁に利用する生徒は学習成果において非常に振るわない」と結論付けられ、個別の具体例でもICT化の教育効果は「見えない」か「後退する」と書かれています。ことにアメリカでは、むしろ教育現場でノートPCの使用禁止が実践されるようになったくらいです。

こうした状況を踏まえ、以下2つの観点から質問いたします。

(1) 安全面の問題と配慮について

- ① これまでのタブレットを導入した授業に加え、プログラミング学習やオンライン英会話など、今後デジタルツールを駆使した授業は増加するのではないかと思われます。こうした状況の中で、生徒の健康面への配慮はどのようになされるのでしょうか。
- ② デジタル教育を進める以上、健康面のリスクばかりでなく使用モラル、 メディアリテラシーやネットの危険性なども、学校でしっかり教える責 任があると思います。指導の方針やカリキュラムについて、教育委員会

がどのような見解をお持ちかを伺います。

③ 欧州評議会が「学校無線LANの禁止」を勧告するほど、海外では電磁波のリスク防止が進んでいます。少なくとも学校内の無線LANは、生徒がタブレットを使用する際のみ稼動すべきと考えますが、ON-OFFの切り替えができるシステムにすることは可能ですか。

(2) 学習効果について

- ① 中教審の答申などに「プログラミング的思考」という文言がありますが、 具体的にどのような思考法を生徒に身につけてもらいたいのでしょうか。 また、以前に橋本議員から「プログラミングには英語の知識が必要」と いう指摘がありましたが、その点を含めて現実の授業をどのように進め るかを伺います。
- ② 国内では「読書習慣による教育効果の高さ」に関する研究がなされており、本市でも朝の読書などさまざまな形で生徒が本に親しめる取り組みを行っています。図書館本館再整備計画の進行に伴い、学校図書館の役割もよりポジティヴに見直されるべきと思いますが、市では子どもの読書体験をより豊かにしていく何らかのビジョンを持っていますか。デジタル学習とのバランスという観点から伺います。
- 2. 学校に求められる変化とは――学ぶ・育てる・働く「場」としての学校

過労死ラインを超えて働く教職員の現実が明らかになり、「学校はブラックな職場である」という有難くないコンセンサスが醸される時代となりました。新しい学習指導要領を見ても、自分の前項の質問を振り返っても、今の先生は本当に大変だと実感します。教員がゆとりを持って子どもと接することのできる環境づくりが、先生と生徒双方のために急務であると思います。

一方で、「地域に開かれた学校」をめざす最近のスクールモデルには、新たな可能性が感じられます。特に多摩市は、これまで地元イベントへの参加、農業体験やゴミ出し手伝いなど、さまざまな形で地域交流を実践してきた蓄積もあります。教員を含む地域の大人と子どもたちが、学校という土壌で豊かな交流を深めお互い元気になれるような、そんな理想的な変革を心の隅にイメージしつつ、以下質問いたします。

(1) 学校の「働き方改革」について

① まず教職員の労務管理は必須と思われますが、タイムカード導入など本 市での取り組みについて伺います。

② スクールサポートスタッフやピアティーチャー、事務の共同化など教員
をサポートするさまざまな仕組みが考えられていますが、関わる人材が
増えれば増えるほどコーディネイトも過大になることが危惧されます。
教員の仕事の洗い出しと整理、負担軽減の見通しについて、市側の見解
を伺います。
(2)コミュニティスクール(学校運営協議会制度)について
市教育委員会では、来年度当初に「多摩市公立学校における学校運営協議会
設置に関する規則」を定めるとしています。新たに導入される制度によって、
具体的に教育行政の何が変わるのでしょうか。新しいシステムの内容と、それ
によって市がめざす目標について伺います。
資料要求欄 (資料要求がある場合は、以下に記入してください。)

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

平成31年2月18日

多摩市議会議員 萩原 重治

多摩市議会議長 岩永 ひさか 殿

晳	開	項	日
8	ш	74	

ふるさと多摩の未来にむけて

答弁者

市長・教育長等

受	平成31年 2月18日	No. 9
付	午前9時58分	No. 9

ふるさと多摩の未来にむけて

東京オリンピック・パラリンピックが 2020 年に開催されます。前回開催された昭和 39 年は私が小学校に入学した年でした。航空自衛隊のブルーインパルスが青空に五輪を描いたのと三波春夫のオリンピック音頭は記憶していますが、競技に関しては自らがまだスポーツを行っていなかったですし、日々の遊びに夢中だったのでほとんど記憶にありません。

日本での開催が2度目となる今回はスポーツに関する知識もだいぶ増えましたし、競技の録画等も手軽にできるので開催期間中は一流選手の競技を堪能できるでしょう。日本代表の選手を夢中になって応援したいと思っています。

そして、オリンピックの翌年 2021 年に多摩市は市制施行 50 年を迎えます。 多摩市の発展は多摩ニュータウンの開発、整備と共に既存地区もあまり遅れることなく随時整備されて 50 年間進められてきました。 サラリーマンから U ターンして就農するまでの 30 年あまりは消防団に入って活動はしていましたが、行政と関わることはあまりありませんでした。 父が急逝し、農業を始めて、消防団でも幹部になった頃から職員と話す機会も多くなり、市の施策などにも関心を持つようになりました。

16 年前からは市議会議員として市政にも関わらせていただき、議員として様々な場で発言、提言をさせていただきました。初当選した渡辺市政の一期目には「行財政診断白書」を見せられて「とんでもない時期に議員になってしまった」と少し後悔もしましたが、このあとに出された「行財政再構築プラン」にもとづく緊縮財政も功を奏して、パルテノンの大規模改修や市民の念願であった図書館本館建設もいよいよ始まります。

私は一昨年還暦を迎えました。小学校に入学した年に町制が施行され、中学校時代の市制施行から短期間の住宅、インフラ整備によって急激に人口増加をした多摩市の成長を目の当たりにしてきました。

ハード面でもソフト面でも大変素晴らしい街になったと実感しています。 一方、昨年秋に、総務省の自治体戦略 2040 構想研究会が発表した報告書では、 子育て・教育・医療・介護など 2040 年頃までの個別課題と様々な内政上の危機があげられています。年号も変わり、これから先、少子高齢化という厳しい時代を見据えるなかで、この愛する多摩を次代に引継ぎ、将来にわたって魅力あるまちであり続ける事を願い質問します。

- 1. 市内整備とシティセールスについて
- ① 昨年 12 月の政策情報誌第 7 号で示された市内 3 駅周辺の再整備について、 それぞれにどのような意図を持って進めていますか。
- ② 若い世代が魅力を感じ、住み続けてもらうためにはまちの整備と共に選んでもらうための売り込みは重要です。今後シティセールスはどんな取り組みを考えていますか。

2. 産業振興について

- ① ベッドタウンとして発展してきた多摩市ですが、近年は有名企業の進出も続き、都心に働きに出るまちから、働きにくるまちに変貌しつつあります。変化の激しい時代の中で、先を見据えた産業振興策も必要です。地域資源や立地の優位性を今後どのように活かしていくのですか。
- ② 都市農業においては昨年大きな動きがありました。面積的には多摩市の農地は近隣市にくらべてけっして多くはありませんが、厳しい状況下においても守られてきた貴重な空間です。新たな農業振興プランでどのような戦略をたてているのですか。

3. 防災と環境

① 平成に時代が変わった頃、私は地元の消防団では幹部になっていました。 記憶にある最初の大きな災害は平成3年に死者・行方不明者43人をだした 雲仙普賢岳の噴火でした。5年には230人が犠牲になった北海道南西沖地 震がありました。

本団の副団長になった平成 7年には高速道路が崩壊するなど広範囲にわたって甚大な被害が発生し 6,437人が犠牲となった阪神・淡路大震災、議員になった翌平成 16年には新幹線が脱線するほどの大きな揺れが中部地方を襲い、死者 68人の新潟県中越地震がありました。

平成 23 年には日本の観測史上最大の地震による津波が各地を襲い、22,233 人が犠牲になった東日本大震災、平成 25 年には伊豆大島で大規模な土石流が発生し 43 人が犠牲となった台風 26 号による暴風・大雨がありました。 平成 26 年には戦後最悪の火山災害で 63 人がなくなった御嶽山噴火、平成 28 年には死者 272 人をだした熊本地震、平成 29 年は山間部の局地的な豪雨で土砂崩れが多発し、42 人が犠牲となった九州北部豪雨。

昨年には岡山県で河川が氾濫し広範囲が浸水して 232 人が犠牲となった西日本豪雨など、平成の 30 年間は大災害が多発し、被災地では多くの人命が失われ、農地にも深い傷跡が残りました。

多摩市では早くから災害への備えや対策は優先的に取り組んできていました、市民の防災意識も高く、地盤も強固なので我が目を疑うような大きな被害はおこらないだろうと考えますが、局地的な豪雨が毎年のように起こっている状況をみると水害や土砂崩れは充分起こりえると考えます。土砂災害など新たな災害対策の課題についてお聞きします。

② 地球温暖化に関する最も有名な書籍は 2007 年に元アメリカ副大統領アル・ゴアが書いた「不都合な真実」でしょう。私も最初にこの書物を読んだときには衝撃をうけました。

「われわれ人類の経済活動が原因で地球が温暖化している?」にわかに信じ

がたい思いを抱きながら関連する書物を読みあさっていたときに出会ったのがデンマークのビョルン・ロンボルグ(プロテニスプレーヤーではありません)が書いた「環境危機をあおってはいけない」―地球環境のホントの実態―という本でした。まさに「目から鱗」というべき本でした。

以来、両方の立場で書かれた何冊かの書籍を読み、ネットも使って調べ、自 分の頭で考えた末の結論では「人為的活動によって地球が温暖化することは ない」というのが自分の出した答です。

その大きな根拠となったのが、地球誕生から現在までの 46 億年の歴史を 1 年 365 日のカレンダーで表した「地球カレンダー」です。これによれば、類人猿から最初の猿人トウーマイ猿人が登場したのは 700 万年前でこのときが 12 月 31 日の午前 10 時 40 分。農耕牧畜が始まったのが午後 11 時 58 分 52 秒、産業革命が同 59 分 58 秒、20 世紀が始まって終わるのがこの 1 秒後です。

地球カレンダーからすればまさに瞬き1回の時間を生きている我々が、海や湖で繁殖したプランクトンや藻等の生物体の死骸とされている石油を燃やしたくらいで地球全体が暖かくなるとはとても思えません。仮にそうであれば、あと数百年で地球上から人間が住めるところはなくなるでしょう。

ただし、樹木による日陰が少なく、コンクリートやアスファルトで地表を覆われ、当たり前のように使われているエアコンの室外機や乗り物から出る熱で常に暖められている都市や住宅地は温かくなっていると思います。

むしろ最近は「地球は冷えてきている」という学者も多くなっています。気象災害など起こると原因を地球の温暖化だという人が多いですが、話を聞きながら常に疑問を持っています。

施政方針にも温暖化対策等述べられていますが、地球温暖化は研究者にとっては研究予算を獲得するため、企業にとっては利益を得るための手段になっている気がしてなりません。

1990 年代の終わり頃にダイオキシンや環境ホルモンの騒ぎがありました。メディアは連日、ゴミ処理場や産廃施設から排出される黒い煙があたかも人類の生存を脅かすものであるかのように印象操作をしました。南極の氷河が崩れ落ちる映像なども幾度となくも目にしました。

学校や家庭でのゴミ焼却についても有害なダイオキシンが発生するかのような発言をする学者もいて、国もついに「ダイオキシン特別措置法」という最悪の法律も作られましたが、現在ではゴミの焼却が人間の生存を脅かすような危険な物質を発生させるなんていう学者はいなくなりました。

地球温暖化に関して、先進諸外国では今どういう状況なのか、常にアンテナをはって無駄な予算とならないよう、やるならば国から決められた最低限の事にしてほしいと願っています。お考えをお聞きします。

- 4. 未来に向けた人づくり
- ① この街や国の将来を担う若者とどう向き合い、育成していこうとしている のか。お考えを伺います。
- ② 16年前私が議員になった頃に、係長、課長だった職員やニュータウン建設時代を知るベテラン職員の多くが退職しました.ここ数年で職員も大幅に若返ったように感じます。導入当初パソコンが苦手だった職員も今ではIT機器を使いこなして仕事をしています。情報収集の能力は格段に上がったと思いますが、一方でわずかな期間に不祥事も多くありました。職員同士のコミュニケーションがうまくとれているのか一抹の不安を感じます。今後の職員の人材育成についてのお考えをお聞きします。

資料要求欄(資料要求がある場合は、以下に記入してください。)

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

平成31年2月17日

多摩市議会議員 遠藤 めい子

多摩市議会議長 岩永 ひさか 殿

質問項目

- 1. 真の男女平等参画社会の実現に向けて
- 2. 健幸まちづくりのさらなる推進に向けて

答弁者

市長‧教育長等

受	平成31年2月17日	No. 1 1
付	午後11時01分	100.11

1. 真の男女平等参画社会の実現に向けて

多摩市では、2014年1月「多摩市女と男の平等参画を推進する条例」を施行し、「男女が互いに人権を尊重し合い、だれもが個性豊かにいきいきと暮らせる社会、自らの意思によって家庭生活と仕事・地域活動に参画し、責任を分かち合うことのできる社会、すなわち真の男女平等参画社会の実現をめざして」取り組みをすすめている。

条例制定後は、市民向け説明会、たま広報等への掲載、大人向け・子ども向けパンフレットの作成・配布など周知を図るとともに、性自認や性的指向に関する講座や研修の実施、LGBT 電話相談などに取り組んでいる。しかし残念ながら条例の認知度について 76.5%が「知らない」、男女の地位の平等感で「平等になっている」は 22.8%にとどまっている。多摩市の条例は、市民の熱心な取り組みに支えられて成立した条例だが、条例制定に伴う変化が実感できないという声があり、さらなる取り組みが求められる。

私は昨年6月議会で市長3期目のスタートに当たり、条例に基づき、多摩市が多様性を大切にしていることが市民に分かるように発信することなどについて提案した。また、条例には男女平等参画社会の視点に立った災害に強いまちづくりについても謳われており、この視点からも提案を行ってきた。それらの提案への対応と今後の課題について伺う。

- (1)性的指向・性自認による差別・偏見の解消に向けた具体的な取り組み の進捗と今後の方向性
- (2) 男女平等参画社会の視点に立った災害に強いまちづくりに向けた具体 的な取り組みの進捗と今後の課題
- (3) 暴力は重大な人権侵害であり、女性に対する暴力の根絶に向けた取り 組みは重要である。今までの取り組みの成果と今後の方向性

2. 健幸まちづくりのさらなる推進に向けて

多摩市では、だれもが健康で幸せな生活を送ることができる「健幸都市=スマートウエルネスシティ」の実現に向けて健幸まちづくりを進めている。これまでに、健幸まちづくり政策監を置き、健幸都市宣言や基本方針をまとめ、ターゲット世代を絞った健幸的な生活の獲得支援など様々な事業を展開してきた。これらの取り組みにより、市民の中にも「健幸まちづくり」がある程度浸透してきていると感じる。

今後はさらに活動する市民のすそ野を広げていくことが必要だが、庁内の 推進体制についても長期的な展望が必要と考える。「健幸まちづくり」は、 第五次多摩市総合計画第3期基本計画の柱にも位置付けられているが、今後 の推進体制について伺う。また、昨年からは新たな政策監に引き継がれて 取り組みが進められているが、これまでの取り組みを踏まえ、今後の課題を どのように捉えているのか伺う。

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

平成31年2月18日

多摩市議会議員 あらたに 隆見

多摩市議会議長 岩永 ひさか 殿

質問項目		
1	日本医科大学多摩永山病院の移転をチャンスと捉え、	
	永山駅周辺の再開発を加速しよう!	
2	新市役所庁舎は、機能重視で利用者第一の行政サービスを	
	考えた庁舎に	

答弁者

市長·教育長等

受	平成31年2月18日	N- 1 0
付付	午後 0 時 0 0 分	No. 1 2

- 1 日本医科大学多摩永山病院の移転をチャンスと捉え、永山駅周辺の再開発 を加速しよう!
- 1月20日号たま広報の一面に市民がワークショップで描いた未来の永山駅 周辺イメージ図が紹介されました。

このイメージ図には、市庁舎の移転先候補地の一つであった UR 旧多摩ニュータウン事業本部用地(以下 UR 局舎跡地)が日本医科大学多摩永山病院(以下日医大)の移転地として想定して、イメージ図が検討されたことが記載されていました。

私も従来の旧東永山小学校跡地よりUR局舎跡地の方が病院利用者や町の活性化のためには良い案であると思っております。

そこで、日医大の移転を単なる病院の移転で留まらず、多摩市の発展のため、永山駅周辺の再開発の絶好のチャンスと捉えて、以下提案を含めて質問いたします。

- (1) 日医大が現在の場所から UR 局舎跡地に移られると人の流れが大きく変わります。今まで以上にグリナードやベルブ永山への来場者が増えると想定できますが、グリナードのリニューアルやベルブ永山の機能の見直しなども含めて、周辺の土地、建物の所有者を含めた新たなまちのイメージの共有や、具体的な再開発についてさらに加速させ、密度の高い協議を始めるべきと考えますが、市の見解をお伺いします。
- (2) 多摩市の地図を見ますと市の中心の最寄り駅は永山駅となりますが、 市内全域から見ますと永山駅へのアクセスについては、必ずしもいいとは言 えません。そこで、日医大の移転を契機に公共交通機関の再編成も検討すべ きと考えますが市の見解をお伺います。
- (3) 諏訪2丁目13番地の「やすらぎ橋」から「多摩永山情報教育センター」 までは高低差が激しく、諏訪、馬引沢、聖ヶ丘にお住まいの方からエスカレ ーターやエレベーターの設置要望の声が多数出ています。

以前、諏訪2丁目のブリリア多摩ニュータウンの建設の際に、本件が検討されましたが、この立地では工事車両の搬入路を確保するのに莫大な費用が掛かるとのことで断念した経緯があります。

今回の日医大移転に伴うUR局舎跡地の解体は多くの住民の願いをかなえる 絶好のチャンスです。ここに高低差解消のエレベーターを設置すべきと考え ますが、市の見解をお伺います。

2 新市役所庁舎は、機能重視で利用者第一の行政サービスを考えた庁舎に 市役所庁舎については平成28年度に市職員による多摩市役所庁舎のあり方 検討チームの報告書や市民、学識経験者などから構成される「多摩市役所庁 舎のあり方検討委員会」で検討されてから具体的な進展はないように思われ

ますが、昨年9月の大野議員のご質問に対して平成41年度(2029年度)まで に建て替えができるよう検討を進めていることと、市役所と親和性の高い機 能との複合化や機能集約は検討する必要があることと答弁されました。 しかし、一方で建て替えの場所が決まらない中で、複合化の議論は難しい 旨の答弁もありました。 私は市役所庁舎については立派な建物はいらないと思っています。 庁舎のことを議論する上で今後、自治体に求められるサービスはどのよう なものなのか、また、庁舎に求められる機能はどのようものなのかという視 点をもう少し深堀する必要があると思っています。 サービスを受ける市民の視点で以下質問いたします。 (1) 遅ればせながら住民票の発行等のコンビニ交付へ一歩進める気になり ました多摩市ですが、今後、市役所に来庁される方の目的はどのような方が 多くなるとお考えでしょうか、市の見解をお伺いします。 (2) 昨今、AI の進化はめまぐるしいものがあります。AI が自治体業務に利 用される時代も近いと考えますが、AI 導入で想定される市民が受ける行政サ ービスはどのように変わっていくのか、また、庁内業務はどのように変わっ ていくと思われているのか、市の見解をお伺いします。 (3)市民目線から見ると庁舎に求められるサービスはワンストップサービ スということがよく言われていますが、ワンストップで求められるサービス の内容は具体的にどのようなことが一か所でできればよいとお考えか、市の 見解をお伺いします。 (4) 新庁舎の設置場所の候補地の一つとして考えられていた UR 局舎跡地が 日医大の移転先候補地となっていますが、私は新庁舎の設置場所として交通 アクセスの課題はありますが、市の中心位置である永山駅周辺への庁舎が望 ましいと考えています。 現在、市役所庁舎の移転地として永山駅周辺の具体案はないわけですが、 永山駅周辺に移転する可能性について市長の見解をお伺いします。 **資料要求欄**(資料要求がある場合は、以下に記入してください。)